

農業及びフードシステムへの責任ある投資の実施強化に向けたG20リヤド声明

仮訳

1. 食料安全保障及び栄養を確保し、持続可能な開発のための2030アジェンダの多くを支持し、そして、COVID-19へ対応するために、農業及びフードシステムへの責任ある投資を増加させることが必要である。これまでのG20におけるコンセンサスに立脚して、議長国サウジアラビアは、農業及びフードシステムの持続可能性、包摂性、強じん性の向上のための責任ある投資の促進におけるG20メンバーの指導的役割を強調するために、「農業及びフードシステムへの責任ある投資の実施強化に向けたG20リヤド声明」（G20リヤドRIAFS声明）を立ち上げた。
2. 世界食料安全保障委員会（CFS）の「農業及びフードシステムにおける責任ある投資のための原則」（CFS-RAI）は、農業及び食品分野への投資の最も包括的な国際的ガイダンスである。同様に、CFSの「国家の食料安全保障の文脈における土地、漁業、森林の保有に関する責任あるガバナンスのための任意ガイドライン」（CFS-VGGTs）は、飢餓及び貧困を根絶し、持続可能な開発を支持するため、土地、漁業及び森林の保有権及び公正なアクセスの確保を推進する。CFS-RAI及びCFS-VGGTsは共に、G20メンバーを含むCFSのメンバーが承認している。
3. CFS-RAIの策定に続き、農業・食品バリューチェーンにおいて企業がその投資判断や取引関係による負の影響を特定、評価、予防、緩和し、持続可能で包摂的な開発に貢献することに資するために、「責任ある農業サプライチェーンのためのOECD-FAO ガイダンス」（OECD-FAO ガイダンス）が策定された。CFS-RAI及びCFS-VGGTsを参考にして、「食品、農業及び森林における責任ある投資の推進のためのASEANガイドライン」やアフリカ連合の「アフリカにおける大規模な土地への投資指針」のような地域的なイニシアティブも策定された。
4. CFS-RAI、その他のガイドライン及びツールが利用可能であるものの、それらの広範な実施とそれに伴う責任ある投資の増加にはまだ至っていない。任意の国際的な原則は国内法令・規制または公的行動には代わり得ないが、投資判断に正の影響を与え得る。持続可能なフードシステムの促進と長期的な食料安全保障及び栄養の達成のためには、責任ある投資の大幅な増加が必要である。全ての国にとって、小規模及び家族農業を改善し、農村における貧困に対処し、インフラを開発し、将来の人材のためにディーセントワークと雇用機会を創出し、ジェンダー平等の促進及び女性の経済的エンパワーメントを可能とし、土壌、水、空気等の環境、生物多様性及び天然資源を保護するために、投資が必要である。また、責任ある投資は、環境を保護すると同時に、農業及びフードシステムの生産性を向上させることができる。農家自身が農業投資に大きく貢献するということを認識しつつ、官民及び国内外の資金源を組み合わせることで責任ある投資を増加させることが不可欠である。
5. このような投資の強化の必要性にもかかわらず、データによれば、世界の農業投資総額の成長率は低下しており、G20の多くの国において、農業への海外直接投資及び農業への公的投資は、現実には減少している。低所得国はGDPと雇用における農業のシェアは大きく、農業の成長の潜在性もあるにも拘わらず、それらの国はG20の高所得国に比べ農業への投資が少ない（CAADP/AUの目標の下でアフリカでは上昇傾向があることに留意）。WTOルールに沿って、イノベーション、研究開発、インフラ、能力構築や農業及びフードシ

テムにおける環境パフォーマンスの強化への資金供給等を通じ、農業支持の一部を責任ある投資原則に再編する余地もある。

6. G20ドラフティンググループ及び国際機関によって、農業及びフードシステムへの責任ある投資を進めるための5つの行動分野が特定された。この5つの行動分野は、責任ある投資の増加を促進するために、任意の責任ある投資原則、ガイドライン、ツールの適用の拡大に向けた統合的なパッケージを提供する。各国の権限の範囲内で、G20各国は、CFS-RAI、その他のガイドライン及びツールの実施を支持することができる。
7. (1) 意識向上及び知識の共有 農業及びフードシステムへの責任ある農業投資、CFS-RAI、その他のガイドライン及びツールに対する、政府、民間、金融機関及び生産者の間の意識の向上は、引き続き非常に重要である。これには、宣伝及び情報の共有、証拠に基づく支援ツールの開発、様々なステークホルダーの対話の奨励、共同の実施取組の支持等が含まれる。
8. (2) 投資環境の改善 国内の農業及びフードシステムへの責任ある投資の国レベルでの環境作りは、透明性、説明責任、人権の尊重、機能的な制度を備えた、一貫性のある適切な政策、規制及び法的枠組みによって形成される。これにより、市場、家族農家、企業及び地域経済の持続可能な発展と繁栄が可能となる。これは、適正なマクロ経済・財政・貿易政策によって支えられるべきであり、それには、多国間で合意されたルールに整合した、農業およびフードシステムへの責任ある投資への支持や、農村インフラ、サービス、技術による市場パフォーマンスの改善を含む。
9. (3) 責任ある投資原則をビジネス経営やサプライチェーンに組み込むこと 零細・中小企業及び大企業を含む産業界が任意の責任ある投資原則に沿う経営を可能にすることは、大きな利益となる。産業界は農業及び持続可能なサプライチェーン慣行に責任ある投資を最大限に取り込み、デュー・デリジェンスのコミットメントを測定可能な行動に変換することができる。これは能力構築、ビジネス及びその他の関係者間での優良事例の共有、ステークホルダーの関与、革新的な官民協力を通じて支えられる。
10. (4) 責任ある投資原則を金融部門の経営に組み込むこと 金融機関や銀行を含む、農業投資の全ての過程における全ての関係者を取り込むことは、金融サービスへのアクセスの拡大及び責任ある投資の推進にとって極めて重要である。金融機関は、農業者及び企業が利益を上げる機会と社会的便益をもたらしつつ持続可能な慣行へ移行することを助けることができるため、一層重要となっている。重要な側面として、金融機関の政策・戦略・リスク管理メカニズムと任意の原則・ガイドラインとの整合性をとること、農村での信用供与のために財政資源の流れを増加させること、ブレンドファイナンスやリスク緩和を含めた革新的な金融・保険ツール等があげられる。
11. (5) 能力構築 上記の行動分野の実施には、既存の国家施策と優先事項、投資に関連するルールと法律の文脈で、任意の責任ある投資のガイドラインまたは原則を適用するために、機関及び個人と能力と技能を強化することが必要である。このためには、さらなる訓練教材の開発、公務員と能力開発の強化、監視のためのツール、現在進行中の政府及び農業・食品企業への支援が必要である。